

別冊

(案)

教育委員会の事務の管理及び
執行状況に関する点検・評価報告書
(令和元年度対象)

令和2年9月
新潟市教育委員会

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民への説明責任を果たしていくために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教育法」という。）第26条の規定に基づき令和元年度の教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果をまとめたものです。

— 目次 —

I 教育委員会の活動状況について

- 1 教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況・・・・・・・・・・3
- 3 令和元年度の主な取組と成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

- 1 令和元年度施策評価一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 2 主な施策・事業の評価状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- 3 教育ビジョン推進委員からの主な意見・要望と教育委員会の対応
・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会令和元年度施策評価経過

新潟市教育ビジョン推進委員会（第7期）（第8期）委員名簿

・・・・・・・・・・21

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

I 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会会議の開催状況

○新潟市教育委員会定例会・臨時会

- | | | |
|-------|--------|---|
| 4月定例会 | 議案第1号 | 第33期新潟市社会教育委員の委嘱について |
| | 議案第2号 | 2020年度使用新潟市立小学校用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第3号 | 2020年度使用新潟市立中学校用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第4号 | 2020年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第5号 | 2020年度使用新潟市立特別支援学校・特別支援学級用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第6号 | 2020年度使用新潟市立高等学校用教科用図書採択に関する基本方針について |
| | 議案第7号 | 2020年度使用新潟市立高志中等教育学校後期課程用教科用図書採択に関する基本方針について |
| 5月定例会 | 議案第8号 | 令和元年6月議会定例会の議案について |
| | 議案第9号 | 新潟市立図書館条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則の制定について |
| | 議案第10号 | 新潟市立図書館条例施行規則の一部改正について |
| 6月定例会 | — | 報告案件のみ |
| 7月定例会 | 議案第11号 | 2020年度使用新潟市立小学校用教科用図書の採択について |
| | 議案第12号 | 2020年度使用新潟市立中学校用教科用図書の採択について |
| | 議案第13号 | 2020年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書の採択について |
| | 議案第14号 | 2020年度使用新潟市立特別支援学校・特別支援学級用教科用図書（一般図書）の採択について |
| 8月定例会 | 議案第15号 | 令和元年9月議会定例会の議案について |
| | 議案第16号 | 教育委員会の事務の管理及び執行状況に関する点検・評価の議会報告について |
| | 議案第17号 | 2020年度使用新潟市立高等学校用教科用図書の採択について |
| | 議案第18号 | 2020年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書の採択について |
| 9月定例会 | 議案第19号 | 通学区域の一部変更について |
| | 議案第20号 | 通学区域の一部変更について |

- | | | |
|---------|--------|--|
| 10月 定例会 | 議案第21号 | 新潟市臨時教育職員に関する規則の一部改正について |
| | 議案第22号 | 教職員の人事措置について |
| | 議案第23号 | 訴訟について |
| 11月 定例会 | 議案第24号 | 令和元年12月議会定例会の議案について |
| 12月 定例会 | 議案第25号 | 通学区域の変更について |
| | 議案第26号 | 新通つばさ小学校の通学区域の設定及び新通小学校の通学区域の一部変更について |
| | 議案第27号 | 新潟市教育職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部改正について |
| 1月 定例会 | — | 報告案件のみ |
| 2月 定例会 | 議案第28号 | 令和2年2月議会定例会の議案について |
| | 議案第29号 | 陳情の処理経過及び結果について |
| | 議案第30号 | 市立学校園の校園長の人事について |
| 3月 定例会 | 議案第31号 | 新潟市教育ビジョン第4期実施計画の策定について |
| | 議案第32号 | 新潟市学校運営協議会規則の制定について |
| | 議案第33号 | 新潟市立学校管理運営に関する規則の一部改正について |
| | 議案第34号 | 新潟市教育委員会組織規則の一部改正について |
| | 議案第35号 | 新潟市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部改正について |
| | 議案第36号 | 新潟市教育職員の勤務時間、休暇等に関する条例施行規則の一部改正について |
| | 議案第37号 | 新潟市学校共同事務に関する規則の一部改正について |
| | 議案第38号 | 新潟市幼稚園園則の一部改正について |
| | 議案第39号 | 新潟市公民館条例施行規則の一部改正について |
| | 議案第40号 | 新潟市立図書館条例施行規則の一部改正について |
| | 議案第41号 | 教育財産の用途廃止について |
| | 議案第42号 | 事務局及び機関の長の人事について |
| 3月 臨時会 | — | 報告案件のみ（新型コロナウイルス感染症対策にかかる市立学校園の再開について） |

～令和2年3月2日から春休み休業期間までの一斉休校について～

国からの要請（2月27日）及び文部科学省事務次官通知（2月28日）を受け、教育委員会事務局で検討した方針案を教育委員に確認（2月28日）。

異論がなかったため、一斉休校を決定。

○教育委員会会議の公開等に関すること

- ・ 会議について 原則公開（人事案件等非公開の場合あり）
- ・ 開催案内について ホームページ・市報にいがた等に掲載
- ・ 会議案件について ホームページで案件名を事前に公開
- ・ 会議録について 会議終了後、会議速報をホームページに掲載
会議録作成後、速やかに、ホームページに掲載及び
市政情報案内室において公開
- ・ 傍聴の平均人数 3.62人

- ・ 地教行法等に基づき、新潟市では教育委員会定例会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時会を開催しており、令和元年度は13回の会議（定例会12回、臨時会1回）を開催しました。（付議事件42件、報告案件38件）
- ・ 重要な案件については、教育委員会定例会の付議事件とする前に協議会の場において事前協議を行い、十分な検討を重ねています。（協議会案件9件）
- ・ 会議は原則公開で行っています。（人事案件等、非公開の場合あり。）

2 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況

○意見交換会・懇談会

- 令和元年 6月 区教育ミーティング（中央区、秋葉区、西蒲区）
- 令和元年 7月 区教育ミーティング（北区、東区、江南区、南区、西区）
- 令和元年 8月 総合教育会議
中学校区教育ミーティング（関屋）
- 令和元年 9月 中学校区教育ミーティング（白根第一）
- 令和元年10月 中学校区教育ミーティング（南浜、新津第一、小針、西川）
- 令和元年11月 中学校区教育ミーティング（松浜、山の下、鳥屋野、大江山、曾野木、
新津第二、白南、内野、岩室）
- 令和元年12月 区教育ミーティング（北区、中央区、西蒲区）
中学校区教育ミーティング（東新潟）
- 令和 2年 1月 小中学校PTA連合会との懇談会
区教育ミーティング（東区、江南区、秋葉区、南区、西区）
- 令和 2年 2月 総合教育会議
- 令和 2年 3月 社会教育委員との懇談会

- ・ 教育委員会と地域との連携強化、開かれた教育委員会を目指し、各区の自治協議会委員と区教育ミーティングを各区2回ずつ行ったほか、16中学校区で中学校区教育ミーティングを行いました。
- ・ 市長と教育委員会が教育施策の方向性を共有し、相互連携して執行にあたるため、総合教育会議を2回開催し、協議・調整を行いました。

○学校視察

- 令和元年 7月 小針中学校（地域連携事業）
令和元年 8月 上所小学校（地域連携事業）
令和元年 9月 鎧郷小学校、味方小学校、南浜中学校（地域連携事業）
新津第一小学校、内野小学校（マイスター公開授業）
令和元年10月 新津第一小学校、丸山小学校、臼井小学校（地域連携事業）、
令和元年11月 根岸小学校、小新中学校、矢代田小学校、沼垂小学校、大形小学校、
五十嵐小学校、東山の下小学校（地域連携事業）
令和元年12月 内野中学校（地域連携事業）、女池小学校（マイスター公開講座）

- ・ 19カ所の学校の視察を行い、実際の教育現場の状況を把握するようにしています。
- ・ 視察の際は、教職員等と意見交換を行うなど、情報交換に努めています。

○行政視察

令和元年 11月 神奈川県相模原市教育委員会で実施している下記事業を視察

- ・ 地域住民と共に運営を行っている公民館
- ・ 児童支援専門教諭を配置している学校
- ・ プログラミング教育

- ・ 新潟市の教育行政に役立てるため、先進地の行政視察を行っています。

○指定都市教育委員会協議会・他団体関係

- 平成31年 4月 全県教育長会議
令和元年 5月 新潟県都市教育長協議会 春季定期総会
令和元年 6月 第1回指定都市教育委員会協議会
令和元年 7月 新潟県市町村教育委員会連合会定期総会
令和元年10月 都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会
令和 2年 1月 第2回指定都市教育委員会協議会

- ・ 指定都市教育委員会協議会などに教育長が参加している他、連合会の研修等に教育委員も参加し、他指定都市などの教育委員とも積極的に情報交換を行っています。

○学校周年事業・卒業式等への教育委員の出席状況

- 令和元年10月 創立50周年記念式典（青山小学校）
令和元年11月 閉校記念式典（笹山小学校）、創立10周年記念式典（西特別支援学校）
創立40周年記念式典（東特別支援学校）
令和 2年 1月 成人式

○その他の活動・研修・出席

小・中学校教員採用選考検査確認、公募校長選考検査、校長選考検査面接官、管理職選考結果確認、市立学校園長全体研修会、教科用図書特徴説明会・学習会、市小研研究発表会 等

3 令和元年度の主な取組と成果

新潟市教育ビジョン第3期実施計画は、平成27年度から令和元年度の5か年を期間とし、第1期及び第2期教育ビジョン実施計画の基本構想や基本計画を原則的に継続し、重点的に取り組む5つの方向である「NEXT5」のほか、新たな視点で取り組む具体的な5つの項目である「NEW5」を加えて策定しました。

令和元年度は、この計画に盛り込まれた施策の最終段階として実施し、「学・社・民の融合による教育の推進」に引き続き取り組むとともに、「地域と共に歩む学校づくり」の推進をはじめ、それぞれの施策・事業を充実させてきました。

令和元年度の実施状況については、全54施策のうち指標目標を上回って達成した「評価5」と、概ね達成した「評価4」を合わせると、43施策で全体の84.3%となり、前年度の78.4%から5.9ポイント上昇しました。重点である「NEXT&NEW」でも、「評価5」と「評価4」を合わせると17施策で全体の89.5%となり、全体として、第3期実施計画において各施策が着実に実施され、成果を得ることができました。

また、新型コロナウイルス感染症予防など、教育を取りまく環境の変化に適宜、対応してきました。

令和元年度の主な取組と成果は、次の通りです。

① 新型コロナウイルス感染症対策の実施

令和2年2月27日の全国一斉の学校の臨時休業の要請を受け、3月2日から春休み休業期間前までの間、一斉臨時休校としました。

この間、各学校園が感染症予防策を徹底し、安心して再開できるよう、「学校園再開に向けたガイドライン」を策定しました。各学校園では、実態に応じた具体的な対応策を講じ、春季休業後順次、学校園を再開しました。

また、再開にあたっては、子どもの心身のケアに配慮する必要があることから、心の健康問題の早期発見、早期対応のために、「子どもの心身のケアハンドブック」を作成しました。

② 児童生徒の安心・安全の確保

平成30年度に西区で発生した事件を受けて、全ての小学校区で、学校、保護者、地域、関係機関等が一体となって、通学路等における危険箇所の総点検を実施しました。各小学校は、そこで明らかになった危険箇所等を明記した安全マップを作成し、校区内の全世帯に配付または回覧し、学校、家庭、地域で情報共有を行いました。また、総点検で危険箇所に挙げられた場所については、地域や関係機関と連携し、できることから改善を進めてきました。

令和元年度には、各小学校区で「地域の連携の場」を開催し、通学路の防犯対策について現状の確認、意見交換や調整を行い、児童生徒の安全な登下校の確保を図りました。「地域の連携の場」は、令和2年度以降も各小学校区で毎年開催する予定です。

③ 普通教室へのエアコン設置

児童生徒の熱中症対策として、すべての市立小・中学校等の普通教室にエアコンを設置しました。児童生徒が日常過ごす空間にエアコンを設置したことで、子どもたちの健康を守るとともに、快適な教育環境を確保しました。

④ 基礎・基本を身に付ける教育の推進

本市独自の単元評価問題を学校に配信し、その結果や分析から、単元別の基礎的・基本的な知識・技能の習得状況を把握することで、授業改善に役立てました。

また、中学校の放課後の時間を活用したアフタースクール学習支援事業や学習支援ボランティアの配置などの学習環境の整備、指導主事が学校を訪問し、教員へ指導・支援することなどにより、児童生徒一人一人の主体的に学ぶ意欲・態度の育成や学力実態の的確な把握ときめ細かな指導に努めました。

これらの取組の結果、全国学力・学習状況調査では、小6の国語・算数、中3の国語・数学の全てで全国平均以上となりました。

⑤ 子ども読書活動推進計画と学校図書館支援センター事業

第二次計画（平成27～31年度）に基づき、図書館をはじめ、家庭、幼稚園・保育園・こども園、学校、地域において、子どもの読書環境の整備を進め、ブックスタート事業や家族と一緒に読書を楽しむ「うちどく」、子育て世代の図書館利用を促す「赤ちゃんタイム」など、読書活動の充実に取り組みました。

さらに、第二次計画の成果と課題を踏まえ、第三次計画（令和2～6年度）を策定しました。

また、学校図書館支援センター事業では、本市のこれまでの学校図書館の整備充実に対し、公益社団法人全国学校図書館協議会の第49回「学校図書館賞」を受賞しました。

⑥ 一人一人の成長を促す生徒指導の推進

認め合い、助け合い、期待をかけ合い、高め合う、温かい「支持的風土」づくりを進めました。各種研修会で取り上げるとともに、支持的風土だより「テロワール」を発行し、教職員の意識の向上と具体的な取組みの指針を示しました。その結果、全国学力・学習状況調査において「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒は、81.5%と80%を超える水準を維持することができました。

いじめ・不登校への対応としては、平成30年度に全教職員に配布した「いじめ・不登校初期対応ガイドブック」により、いじめ・不登校の原因や背景を多面的に理解するとともに、その解決に向けた具体的な支援策を立て組織的な対応を進めました。その結果、いじめの解消率は前年と比べ向上し、98.8%となりました。

⑦ 体力づくりの推進

運動好きの子どもを増やすことと体力の向上を目指すために、新体力テストの結果を受けて授業内容を工夫したり、児童会・生徒会の行事に運動にかかわる内容を関連付けたりするなど、各学校の実態に応じた取組を進めました。

また、引き続き、スポーツ庁主催の「運動が苦手な児童生徒のための授業づくり研究大会」に教員を派遣して、体育、保健体育の授業改善を進めました。

これらの取組により、全国体力・運動能力テストでは、体力合計点が政令市中トップの結果となりました。

⑧ 一貫教育の推進

「新潟市一貫教育推進協議会」において、就学前から義務教育修了までの一貫した教育について協議するとともに、小中一貫教育部会では、8つのパイロット中学校区による先行実施の結果について検証を行い、それを受け全市展開に向けた基本方針を確立したほか、各中学校区の実施の取組の充実につながるようホームページなどで周知しました。

また、幼・保・小連携部会で、私立幼稚園・保育園・こども園と市立保育園の研修会を相互に行うとともに、アプローチ・カリキュラムの研修会により、幼小連携、幼保こ連携を図りました。

⑨ 子育て支援

子育て各期に応じた家庭教育についての学習機会として家庭教育学級を前年度から1講座増やし66講座開催するとともに、親子が気軽に立ち寄れる居場所として引き続き子育てサロンを18か所開設しました。保護者同士のネットワークづくりを支援することで、同世代の子を持つ親同士による情報共有・意見交換を促し、子育てに対する不安・負担感の軽減などに取り組みました。

また、平日の講座に参加することが困難な保護者に対し、土・日曜や祝日に家庭教育講座を開催することで、学習の機会を提供しました。

⑩ 主体的な学習を支えるシステムづくり

市民の生涯にわたる多様な学習活動を支援するため、生涯学習センターの機能及び生涯学習ボランティアなどを活用した学習情報の収集・提供、学習相談を行いました。

また、生涯学習に関する豊かな知識や経験、優れた技能を教育活動や地域に生かすため、生涯学習ボランティアを育成するとともに、学校や地域などへボランティアバンクの周知を行うことで、その活動の場を支援しました。

こうした取組を通して、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習の推進につなげることができました。

⑪ 地域と共に歩む学校づくりの推進

学・社・民の融合による教育を推進する取組として、「地域と学校パートナーシップ事業」を引き続き実施しました。前年度に比べ、地域教育コーディネーターは292人から301人に、学校支援ボランティアの活動機会は延べ52,440回から54,718回に、延べボランティア数は328,319人から351,925人に、いずれも増加し、学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の向上に大きく寄与しました。

また、地域の方も参観できる『地域と学校ウェルカム参観日』を開催し、教育活動の公開、学校職員や参加者同士の交流を深めることで「地域と学校パートナーシップ事業」の周知と推進を図りました。

さらに、「子どもふれあいスクール事業」を実施し、安心・安全な遊び場を提供しました。異年齢交流を通して児童生徒の自主性や社会性を育むとともに、地域の方々から事業に参画していただくことより地域の教育力の活性化を図りました。

⑫ 教育ネットワークの構築

教育委員会と各学校及び各学校間での情報共有や情報セキュリティの向上を目的とした教育ネットワークの構築と教職員の多忙化解消のため、校務を効率化する統合型校務支援システムの構築に着手しました。

⑬ 教育関係職員の研修プログラムの充実

教職員の資質能力のより一層の向上を図るため、キャリアステージ研修・専門研修106講座を実施し、延べ7,732人が受講しました。特に、新採用から5年目までの若手教員研修、教職13年目教員対象の中堅教諭等資質向上研修では、指導主事やマイスター教員による丁寧なマンツーマン指導で受講者一人一人の授業力を高めています。

また、特別支援教育、いじめ・不登校、ICT活用など、喫緊の教育課題に対応した研修講座を実施し教職員の取組を支援しています。

⑭ 多忙化解消対策の推進と教職員のヘルスケア

第2次多忙化解消行動計画に基づき、学校閉庁日の設定やスクールロイヤールの活用、学校事務支援員・部活動指導員の配置など、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって教職員の長時間勤務の縮減を推進しました。

その結果、令和元年度における月当たり平均時間外勤務時間が45時間以下の教職員の割合は68.6%となり、前年度の63.8%から4.8ポイント上昇しました。

また、教職員の健康状態を改善するために、管理職向けメンタルヘルス研修の開催、保健師による高ストレス者への相談支援や病休者への復職支援に取り組みました。

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

新潟市教育ビジョンの令和元年度の実施状況について、有識者の知見を活用した評価を以下に示します。

1 令和元年度施策評価一覧

●施策評価の分布(全施策)

評価5 … 目標を上回って達成した施策	7.8%	} 84.3%	←平均評価5.0の施策数÷51施策×100
評価4 … 目標を概ね達成した施策	76.5%		←平均評価4.0以上評価5.0未満の施策数÷51施策×100
評価3 … 目標をもう少しで達成した施策	9.8%		←平均評価3.0以上評価4.0未満の施策数÷51施策×100
評価2 … 目標を下回った施策	2.0%		←平均評価2.0以上評価3.0未満の施策数÷51施策×100
評価1 … 目標を大きく下回った施策	3.9%		←平均評価1.0以上評価2.0未満の施策数÷51施策×100

●施策評価の分布(NEXT&NEW)

評価5 … 目標を上回って達成した施策	5.3%	} 89.5%	←平均評価5.0の施策数÷51施策×100
評価4 … 目標を概ね達成した施策	84.2%		←平均評価4.0以上評価5.0未満の施策数÷51施策×100
評価3 … 目標をもう少しで達成した施策	0.0%		←平均評価3.0以上評価4.0未満の施策数÷51施策×100
評価2 … 目標を下回った施策	0.0%		←平均評価2.0以上評価3.0未満の施策数÷51施策×100
評価1 … 目標を大きく下回った施策	10.5%		←平均評価1.0以上評価2.0未満の施策数÷51施策×100

基本施策 (13施策)		施策 (54施策) 網掛…[NEXT]&[NEW]に該当する施策		R1施策評価	
1	確かな学力の向上	1―(1)	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進	4.0	3.7
		1―(2)	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	4.0	
		1―(3)	基礎・基本を身に付ける教育の推進	4.3	
		1―(4)	アグリ・スタディ・プログラムの推進	4.0	
		1―(5)	学習習慣の定着	4.0	
		1―(6)	読書活動の推進と新聞活用の充実	1.8	
2	豊かな心と健やかな体の育成	2―(1)	いのちの教育・心の教育の推進	4.3	3.7
		2―(2)	一人一人の成長を促す生徒指導の推進	4.0	
		2―(3)	体験活動・ボランティア活動の充実	4.0	
		2―(4)	文化・芸術活動体験の推進	4.5	
		2―(5)	体力づくりの推進	3.5	
		2―(6)	健康づくりの推進	2.8	
		2―(7)	食育の推進	3.2	
		2―(8)	青少年の健全育成の推進	4.0	
3	創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	3―(1)	地域学習の充実	5.0	4.3
		3―(2)	外国語教育・国際理解教育の充実	4.0	
		3―(3)	情報教育の充実とICTを活用した教育の取組	4.7	
		3―(4)	主体的な取組を促す環境教育の推進	4.0	
		3―(5)	海外帰国・外国人児童生徒への教育の推進	4.0	
4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4―(1)	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	1.0	3.7
		4―(2)	特別支援教育のサポート体制の推進	5.0	
		4―(3)	早期からの就学相談・支援の充実	5.0	
5	校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり	5―(1)	新潟市にふさわしい小中一貫した教育の取組	4.0	4.1
		5―(2)	幼児教育の充実と幼保小連携の推進	4.3	
6	人権を守り共に支え合う社会の推進	6―(1)	人権教育、同和教育の推進、男女平等教育の推進	4.4	3.7
		6―(2)	交流・体験活動の推進	3.0	
7	家庭教育の充実と子育て支援	7―(1)	家庭教育充実への支援	4.0	4.5
		7―(2)	子育て支援の充実	5.0	
8	生涯を通じて学び育つ学習機会の充実	8―(1)	主体的な学習を支えるシステムづくり	4.0	4.1
		8―(2)	学び育つ各世代への支援	4.3	
		8―(3)	地域における生涯学習活動への支援	4.0	
9	地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9―(1)	地域と共に歩む学校づくりの推進	4.0	4.1
		9―(2)	広報広聴活動の推進	4.0	
		9―(3)	学校・地域・NPO等の協働の推進	4.0	
		9―(4)	高等教育機関及び企業との連携推進	4.7	
		9―(5)	子ども・保護者・地域住民の学校運営への参画	4.0	
		9―(6)	市民の生涯学習施設運営への参画	4.0	
10	学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10―(1)	防災・安全教育の充実	4.0	4.0
		10―(2)	保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進	4.0	
		10―(3)	安全な学校施設	4.0	
		10―(4)	学びを支える体制の整備と充実	4.0	
11	学校教育・生涯学習環境の基盤整備	11―(1)	効果的な指導を支援する施設設備の充実	4.0	3.9
		11―(2)	コミュニティの拠点としての学校整備	4.0	
		11―(3)	学校施設の整備	4.0	
		11―(4)	生涯学習施設を核とした学習環境の整備	3.7	
12	市民に信頼される教育関係職員の育成	12―(1)	教育関係職員の研修プログラムの充実	4.3	3.8
		12―(2)	教職員への支援体制の充実	3.0	
		12―(3)	信頼される教職員の採用・登用・配置	4.0	
		12―(4)	教育関係職員の人事管理の適正化	4.0	
13	ニーズと課題に応える教育行政の創造	13―(1)	新潟らしい教育改革の推進	4.0	4.0
		13―(2)	効果的・効率的な執行体制の整備	4.0	
		13―(3)	教育情報の収集と発信	4.0	
		13―(4)	学校適正配置	4.0	
		13―(5)	教育施策の管理と適切な評価	4.0	

2 主な施策・事業の評価状況

「NEXT」&「NEW」に該当する施策を取り上げています。

1 確かな学力の向上

1-（1） 社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進

主な事業 ・持続可能な開発のための教育(ESD)推進事業
 ・「アクティブ・ラーニング」による教育活動の推進
 ・アフタースクール学習支援事業

R1施策評価
4.0

【NEXT】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	ESDを自校の教育活動に位置付けている学校の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		20.0	50.0	75.0	85.0	92.0	
進捗状況	-	42.5	72.0	85.0	91.0	96.0	
指標2	「アクティブ・ラーニング」を実施した学校の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	92.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標3	放課後の学習支援をする中学校(校)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		56	56	56	56	56	
進捗状況	-	56	56	56	56	56	
指標4	環境教育に関する実践的な取組を広報する(回)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
進捗状況	1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
指標5	環境教育事業の実施						R1評価
Ⅳ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
指標目標		実施	実施	実施	実施	実施	
進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施	

・すべての学校で、「アクティブ・ラーニング」を取り入れた教育活動が定着してきた。

○学校訪問を通じて、主体的・対話的で深い学びのある授業を推進するよう働き掛けてきた。その結果、「アクティブ・ラーニング」を進めることで子どもに社会の変化や課題に適切に対応できる力を育むことができる、という意識を教職員一人一人にもたせることができた。また、ESD(持続可能な開発のための教育)の概念が、各学校に浸透してきた。

○5月にアフタースクール学習支援員連絡会を行い、これまでの取組や留意事項について情報を共有した。全体での一斉授業と個別支援の両面から、生徒の能力やニーズに応じた学習支援を展開している。

○県が行っている水俣病発生地域間交流事業の依頼を受けて、2校(有明台小、阿賀小)が水俣市を中心とした現地学習を行った。さらに、今年度は水俣市から新潟市への受け入れも行った。その際の代表校2校(巻南小、小林小)が交流学习を行った。

1-（3） 基礎・基本を身に付ける教育の推進

主な事業 ・学力実態調査 ・学習支援員派遣事業
 ・学力定着支援事業 ・理数大好きプロジェクト
 ・アフタースクール学習支援事業

R1施策評価
4.3

【NEXT】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	全国学力調査B問題(小6・国語)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(小6・国語)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		61.7	61.9	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	70.7	68.5	63.5	106.4	108.0	107.8	
指標2	全国学力調査B問題(小6・算数)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(小6・算数)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		59.7	59.9	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	73.4	56.0	50.0	103.3	103.1	100.9	
指標3	全国学力調査B問題(中3・国語)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(中3・国語)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		53.2	53.4	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	67.3	66.1	49.0	101.9	102.5	102.3	
指標4	全国学力調査B問題(中3・数学)で全国平均を上回った児童の割合(%)→H29～全国学力調査B問題(中3・数学)で全国平均正答率に対する新潟市平均正答率の割合(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		61.2	61.3	104.0	104.0	104.0	
進捗状況	62.8	48.2	52.0	102.3	104.1	102.8	
指標5	児童質問紙「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		84.0	84.5	85.0	86.0	86.0	
進捗状況	83.1	87.7	87.4	88.7	82.1	83.8	
指標6	児童質問紙「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」で、肯定的な回答をした児童(小6)の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標		70.5	71.0	72.0	73.0	74.0	
進捗状況	69.8	70.7	74.4	74.3	81.2	82.1	
指標7	生徒質問紙「授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		80.0	80.5	81.0	84.0	84.0	
進捗状況	79.1	85.0	84.2	86.1	81.2	82.8	
指標8	生徒質問紙「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」で、肯定的な回答をした生徒(中3)の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標		70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	
進捗状況	69.0	70.5	71.6	73.2	85.1	80.7	

・継続した授業改善の取組により、全国学力調査は、全教科で全国平均正答率を上回った。

○【全国学力・学習状況調査による学力実態:正答率】

・国語……小学校:68.8%(全国比+5.0)
 中学校:74.4%(全国比+1.6)
 ・算数数学…小学校:67.2%(全国比+0.6)
 中学校:61.4%(全国比+1.7)
 ・中学英語…中学校:56.2%(全国比+0.3)

○算数・数学および理科の単元評価問題の配信を継続している。各校においては、実態に応じて活用方法を工夫している。

○令和元年度は、201人の学習支援ボランティアが登録され、授業等の補助などに当たり、各校で有効に活用されているとともに感謝の声が寄せられた。

○理科支援員配置の希望の募集を行い、これまでの配置状況から検討し、31校に理科支援員を配置した。

○学級・学校の「支持的風土の醸成」の推進により、話し合う活動に関する評価が高くなってきている。

○アフタースクール学習支援事業については、1-（1）に記載のとおり。

1-(4) アグリ・スタディ・プログラムの推進

主な事業 ・「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習の推進事業

R1施策評価
4.0

【NEXT】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している小学校の割合(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標2	アグリ・スタディ・プログラム評価・サポート委員会によるプログラムの検証率(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	25.0	50.0	75.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	-	25.0	50.0	75.0	100.0	100.0	

・すべての小学校が「アグリ・スタディ・プログラム(ASP)」に基づく体験学習を実施した。

○第1回ASP総合推進会議を5月に実施。ASP評価・サポート委員会を7月に実施し、ASPの改善点の検討を実施した。

○ASP研修会の4回開催、活用のポイントを周知、各校の年間指導計画や総合の計画の中に、ASPをどのように位置づけるかの具体的な検討を行った。

1-(6) 読書活動の推進と新聞活用の充実

主な事業 ・学校図書館活用推進事業 ・学校図書館支援センター事業
・学校図書館支援事業 ・新聞活用の推進

R1施策評価
1.8

【NEXT】

○子どもの読書活動を推進するとともに、市民が自ら課題解決を図るための読書環境を充実していきます。

●施策の目標

指標1	学校図書館を活用した授業を「月に数回程度」行った小学校の割合(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	1
指標目標	77.2	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0	
進捗状況	77.2	75.6	46.8	74.7	75.5	37.0	
指標2	学校図書館を活用した授業を「学期に数回程度」行った中学校の割合(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	1
指標目標	55.1	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	
進捗状況	55.1	62.1	55.2	71.9	70.2	44.6	
指標3	中学生の不読率(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	1
指標目標	12.1	12.0	11.5	11.0	10.5	10.0	
進捗状況	12.1	12.3	11.8	11.4	12.3	12.8	
指標4	ほぼ毎日新聞を読む中学生の割合が、全国平均を上回る(ポイント)→H29～週に1回以上新聞を読む中学生の割合が、全国平均を上回る(ポイント)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	
進捗状況	2.7	1.0	1.1	1.6	2.5	2.8	

・新聞活用教育の取組が定着してきている一方、読書活動の推進に課題が残った。

○学校図書館支援センター事業において、学校図書館賞の受賞をはじめ、「北信越地区学校図書館研究大会(新潟大会)」等での発表を通じて、本市の取組を広く発信した。

○評価が下がった理由として、新型コロナウイルス感染症対策のため、3月の図書館活用ができなかったことに加え、北信越規模の研究大会の実施により、司書の意識が高まったことによると捉えている。

具体的には、「学校図書館を活用した授業」が、単に授業での活用に留まらず、探究的な学習に資する授業になったかという、より高次の基準で評価したためと分析している。

○中学生の不読率の課題に対し、令和2年度からの第三次新潟市子ども読書活動推進計画において、十代への働きかけを重点施策とした。

○新聞活用教育(NIE)推進校として、小学校13校、中学校3校を指定し、新聞の複数紙配置をした。各校の計画に基づき実践が行われた。

2 豊かな心と健やかな体の育成

2-(2) 一人一人の成長を促す生徒指導の推進

主な事業 ・いじめ対策等生徒指導推進事業
・教育相談ネットワーク事業
・カウンセラー等活用事業

R1施策評価

【NEXT】

○確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を進めます。

●施策の目標

指標1	新潟市生活・学習意識調査の「自律性」「社会性」にかかわる質問項目のうち、肯定的な回答が前年度の数値を上回った項目の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標	61.1	66.7	66.7	67.0	70.0	75.0	
進捗状況	61.1	83.3	69.2	90.9	83.7	84.1	
指標2	小学校 いじめ解消率(%)※「解消率」…「解消」と「一定の解消」を合わせたものの割合						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	96.2	100.0	100.0	97.0	97.0	97.0	
進捗状況	96.2	99.1	95.8	97.4	98.3	98.9	
指標3	中学校 いじめ解消率(%)※「解消率」…「解消」と「一定の解消」を合わせたものの割合						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	94.5	100.0	100.0	97.0	95.0	95.0	
進捗状況	94.5	96.3	98.1	94.2	96.4	97.2	
指標4	小学校 不登校(30日以上欠席)発生率(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
指標目標	0.40	0.38	0.38	0.38	0.40	0.64	
進捗状況	0.40	0.40	0.44	0.56	0.69	未発表	
指標5	中学校 不登校(30日以上欠席)発生率(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
指標目標	2.69	2.65	2.62	2.60	2.64	3.23	
進捗状況	2.69	2.64	2.64	3.11	3.63	未発表	

・いじめの未然防止、早期発見、対処に関する取組が進んでいる。

○いじめ・不登校の適切な対応のために、「教頭研修」「生活指導主任研修」「初任者研修」「中堅教諭等研修」「事務職員5年目研修」「要請訪問研修」等で、その概論と対応に関する研修を実施した。

○児童・生徒の自律性・社会性の育成及び問題への適切な対応に向けて、学校訪問等の機会をとらえて、指導・支援を行った。

○いじめ防止市民連絡協議会を実施し、いじめの現状について情報共有を図るとともに、未然防止等に向けた取組や具体的な事案への対応の検討等を行った。

○各学校からの欠席報告を確実にし、区教育支援センター、教育相談センター、訪問教育相談員、各区教育相談室など、不登校にかかわる機関で情報を共有し、不登校の未然防止の意識を高めた。

不登校児童生徒数の多い学校には、直接訪問し減少に向けた取組について指導した。

※指標4と指標5の小中学校の不登校数は、文部科学省が発表する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の数値を入れることになりましたが、現時点では文部科学省による調査結果が未発表であるために、令和元年度の評価が空欄となっています。そのため、全体の施策評価も空欄としています。

3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成

3-2) 外国語教育・国際理解教育の充実

主な事業 ・外国語指導助手(ALT)配置事業
 ・国際交流事業
 ・外国語教育支援事業

R1施策評価
4.0

【NEW】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	新潟市生活・学習意識調査(小6)で「外国語活動の勉強が好き」と回答した児童の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	74.5	73.8	81.1	78.2	74.0	71.6	
進捗状況	56.0	54.6	56.7	60.6	59.1	60.8	
指標2	新潟市生活・学習意識調査(中3)で「外国語活動の勉強が好き」と回答した生徒の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	56.5	56.5	57.0	61.0	60.0		
進捗状況	56.0	54.6	56.7	60.6	59.1	60.8	

・外国語授業の充実のため、教員及びALTの研修の充実を図った。

○ALT研修会において、具体的な事例を挙げて課題の共有と改善案の検討を行い、授業改善を推進した。

○小中高の連携を深め、好事例の共有と実践を推進するため、小中においては研修協力校を中学校区で指定したことにより、課題の共有と改善案の検討が円滑に行われた。高校段階では、中等教育学校後期課程を新たに研修協力校として、統合的な言語活動を通して発信力の向上を目指す取組を推進することにより、思考力・判断力・表現力の育成を図る授業改善を推進した。

○令和2年度の小学校5,6年生における外国語の教科化に向けて、採択された教科書に基づいた指導と評価の一体化に係る総括的評価の計画(新潟市教育委員会案)を示すことができた。

3-3) 情報教育の充実とICTを活用した教育の取組

主な事業 ・タブレット等ICT活用研修(教職員研修)

R1施策評価
4.7

【NEW】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	コンピュータ等(タブレットPCを含む)の情報通信技術を活用して、子どもが学び合う協働学習や課題解決型の学習指導を実施した小学校教職員の割合(%)						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標	66.6	66.6	70.0	90.0	90.0		
進捗状況	65.7	60.3	98.0	100.0	92.5	99.1	
指標2	コンピュータ等(タブレットPCを含む)の情報通信技術を活用して、子どもが学び合う協働学習や課題解決型の学習指導を実施した中学校教職員の割合(%)						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標	51.0	51.0	55.0	55.0	55.0		
進捗状況	50.0	50.0	97.0	98.2	94.7	98.3	
指標3	「アクティブ・ラーニング」の実施した学校の割合(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
進捗状況	92.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

・小中学校で、情報通信技術を活用した協働学習や、課題解決型の学習指導が定着してきている。

○教職員の指導スキルの向上を図る研修会を5月14日～16日の3日間実施した。ICT機器を活用した協働型・双方向型の授業が実践されるように、ICT機器の更新等、学習環境の整備について、関係課等と連携して取り組んだ。

○学校訪問を通じて主体的・対話的で深い学びのある授業を推進するよう働き掛けてきた。その結果、教職員一人一人に「アクティブ・ラーニング」を進めることで社会の変化や課題に適切に対応できる力を育むことができるという意識を高めることができた。

3-5) 海外帰国・外国人児童生徒への教育の推進

主な事業 ・日本語指導協力者派遣事業
 ・外国人児童生徒への支援体制の整備

R1施策評価
4.0

【NEW】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	日本語指導協力者の指導により、日常会話ができるようになった子どもの割合(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0		
進捗状況	85.0	81.8	82.1	85.0	91.4	86.3	

・海外帰国・外国人児童生徒が学校生活にスムーズに適応できた。

○各校から要請のあった児童生徒44名(33校)に対して、延べ33名の日本語指導協力者を派遣した。派遣回数は、児童生徒の日本語能力の実態及び、予算から算出できる派遣可能な回数を最大限に考慮し、583回の派遣を行った。また、母語が分かる協力員の派遣も268回実施することができた。

○帰国・外国人児童生徒の増加による日本語指導協力者不足解消のため、新たに1名採用した。

4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進

4-1(1) 子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進

主な事業・インクルーシブ教育システム構築の推進事業

R1施策評価
1.0

【NEW】

○共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を始めます。

●施策の目標

指標1	各年度内に特別支援教育に関する公的研修を受講した教員(幼・小・中・高)(人)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	1
指標目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
進捗状況	1,500	1,616	1,585	1,749	1,460	1,098	

・特別支援教育に関する公的研修の定着とともに、ニーズに応じた人的な支援を充実することができた。

○評価の下がった理由は、働き方改革を推進する中で、研修の回数を減らしたことによる参加者の大幅な減少による。しかし、各研修会の内容を充実させ、より課題やニーズに応じたものとした。今後、この指標は受講者の理解度等に変更する。

○配置基準に従って、対象の児童4名に対して学校看護師を配置した。支援ニーズに応じた人的な支援を充実することができた。

○明鏡高等学校の通級指導教室について、運営、指導・支援についての評価を行い、引き続きより生徒への支援が充実するよう努めた。

4-1(3) 早期からの就学相談・支援の充実

主な事業・早期からの就学支援の推進

R1施策評価
5.0

【NEW】

○共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組を始めます。

●施策の目標

指標1	入学支援ファイルの活用件数(年度ごとの数)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標	300	350	310	350	400	400	
進捗状況	280	331	315	362	446	450	

・小学校新入学生の「入学支援ファイル」の活用状況が高まってきている。

○就学前の保護者・幼児教育・保育・療育・相談機関からの願いと、支援情報を学校に引き継ぐための連携ツールである「入学支援ファイル」を、相談会参加の保護者に配布した。配布の際に具体的な活用方法、作成手順、有効性を示した。

○「入学支援ファイル」活用状況調査において、新入生の「入学支援ファイル」の提出数は450人であり、全新生の7.3%(前年比+0.4ポイント、一昨年度比+1.7ポイント)が提出している。小学校に「入学支援ファイル」の目的や活用について周知したこと、就学相談会時の保護者への丁寧な説明が増加の一因と考える。

5 校種間・学校間連携を活かした特色ある学校・園づくり

5-1(1) 新潟市にふさわしい小中一貫した教育の取組

主な事業・小中一貫教育パイロット事業
・学校間連携推進事業

R1施策評価
4.0

【NEW】

○未来の新潟を担う子どもたちの生きる力の育成のため、校種間の連携をさらに進めます。

●施策の目標

指標1	新潟市一貫教育推進協議会(回)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	発足	発足	3	2	2	2	
進捗状況	-	3	3	2	2	2	
指標2	新規パイロット事業実施中学校区数(延べ数)→H29～新潟市にふさわしい小中一貫した教育に取り組んだ中学校区数(延べ数)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	-	-	4	8	24	40	
進捗状況	-	-	4	8	26	40	
指標3	学び方等、共通の取組を設定した中学校(校区数)						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	56	56	56	56	56	56	
進捗状況	-	55	56	56	56	56	

・「新潟市の小中一貫した教育」についての基本方針及び実践事例をまとめ、周知することができた。

○小中一貫教育部会では、各パイロット中学校区の実践報告をはじめ、これまでの取組の成果と課題について協議を行った。成果としては、「学習課題とまとめ、振り返りのある授業」の実践レベルでの同一指導の進捗、学習規律の定着、「9年間を見通した生活科・総合的な学習の時間」による学びの深化、いわゆる中一ギャップ防止への一定の効果、子どもたちの自己肯定感の高揚等が挙げられた。課題としては、活動日程や打合せ時間の確保や取組の取捨選択の必要性、目的を職員間で共有することの必要性等を示すことができた。

○全市展開に向けホームページを更新し、各中学校区で一貫した教育を進める際の参考になるようにした。

5-(2) 幼児教育の充実と幼保小連携の推進

主な事業 ・幼保小連携推進事業
・幼保小合同研修会

R1施策評価
4.3

【NEW】

○未来の新潟を担う子どもたちの生きる力の育成のため、校種間の連携をさらに進めます。

●施策の目標

指標1	幼稚園・保育園との連携の充実を図り、小学校への円滑な接続を図るための教育懇談会を実施した小学校の割合(%)						R1評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		10.0	95.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	-	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標2	接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている小学校の割合(%)						R1評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標		10.0	40.0	70.0	70.0	70.0	
進捗状況	-	30.0	72.0	72.0	82.0	86.0	
指標3	接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市立幼稚園の割合(%)						R1評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		27.3	90.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	-	81.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標4	隣接する小学校区における、幼稚園、保育園、小学校等の職員を交えた研究保育を年間複数回実施した市立幼稚園の割合(%)						R1評価
II型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		18.1	63.6	90.0	90.0	90.9	
進捗状況	-	54.5	90.0	90.0	90.0	90.0	

・各種の研修会を通じて、新潟市共通接続カリキュラム(アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム)についての意識・理解が高まった。

○私立幼稚園・保育園・こども園の研修会と市立幼稚園の研究保育・研修会が相互に案内され、参加することにより、連携が図られた。

○すべての市立私立幼稚園、保育園、こども園の園長及び実務者対象に、アプローチ・カリキュラム作成研修会を実施し、連携について指導・助言したことにより、幼小連携、幼保小連携が図られた。

8 生涯を通じて学び育つ学習機会の充実

8-(2) 学び育つ各世代への支援

主な事業 ・にいがた市民大学開設事業 ・現代的課題を学ぶ公民館事業
・学習成果を発表する場の提供 ・子どもの読書環境の整備
・子どもが読書に親しむ機会の充実
・仕事やくらしの課題解決のための情報提供事業

R1施策評価
4.3

【NEXT】

○子育てや各世代の学びに対する支援に努め、地域の教育力の活用を推進します。

●施策の目標

指標1	にいがた市民大学の受講率(%)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
進捗状況		84.5	122.5	112.5	92.0	100.7	
指標2	現代的課題を学ぶ事業の実施						R1評価
IV型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	/
指標目標		実施	実施	実施	実施	実施	
進捗状況	-	実施	実施	実施	実施	実施	
指標3	文化祭・芸能祭等の実施						R1評価
IV型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	/
指標目標		実施	実施	実施	実施	実施	
進捗状況	-	実施	実施	実施	実施	実施	
指標4	児童書の貸出冊数(冊)12歳以下の子ども1人あたり						R1評価
III型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		12.2	12.4	13.2	13.1	13.2	
進捗状況		12.1	13.1	13.0	13.2	13.2	
指標5	レファレンス受付件数(件)						R1評価
III型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		72,000	72,800	90,000	99,000	94,000	
進捗状況		69,600	83,157	94,580	98,077	93,559	

・市民に向けた学びの場の確保に努めた。

○にいがた市民大学では、基本講座を4講座、大学コンソーシアム連携講座を1講座、特別講座を1講座実施した。市民の興味・関心の高い講座や積極的な広報活動を行った結果、高い受講率となった。特別講座は基本講座の中で受講率や満足度の高い講座をアンコール実施したことで、新しい受講者の参加も見られ、市民大学への関心を高めることができた。

○受講修了者による自主グループ化の支援を行い、新たに2グループが自主活動を行うようになった。平成30年度に活動を始めた自主グループ「プログラミング学習支援・勉強会」が、「大人向けプログラミング勉強会」として、学校の放課後パソコンクラブのボランティア活動に取り組んだ。○高齢者の健康や生きがいづくりについての講座を実施したほか、高齢者の社会参加や自立、地域単位での支え合いなど、全国的課題でもある超高齢化社会をテーマとした講座にも取り組むことができた。

9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進

9-(1) 地域と共に歩む学校づくりの推進

主な事業 ・地域と学校パートナーシップ事業
・ふれあいスクール事業
・公民館出前型事業

R1施策評価
4.0

【NEXT】

○学・社・民の融合による教育を推進します。

●施策の目標

指標1	1校あたりの学校支援ボランティア(延べ人数)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		1,240	1,270	1,640	1,670	2,020	
進捗状況		1,210	1,531	1,611	1,664	1,989	
指標2	ふれあいスクール週当たり開催(日数)→H29~ふれあいスクール年間開催(1校当たり日数)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	2
指標目標		2.00	2.10	49	51	53	
進捗状況		1.93	1.97	2.02	49	43	
指標3	土曜プログラムモデル実施校数(校)→H29~土曜プログラム活用校数(校)						R1評価
I型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標		4	4	20	24	27	
進捗状況	-	4	4	24	34	32	
指標4	公民館出前型事業の実施校数(校)						R1評価
III型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標		66	67	94	103	120	
進捗状況		66	72	89	103	127	

・学校とボランティア、そして公民館等の協働がより一層進んだ。

○各校におけるのべ事業数・ボランティア数が着実に伸びており、学習活動の充実、子どもたちの人間関係の広がりと深まり、子どもたちが認めてもらえる機会の増加がみられる。また、学校の地域貢献活動や社会教育施設及び地域コミュニティ協議会との協働事業も充実してきている。○ふれあいスクールに関する目標が達成できなかった理由として、インフルエンザの流行を予測しての中止が増えたこと、新型コロナウイルス対応のため3月に開催ができなかったことが挙げられる。

○子ども対象の体験講座や高齢者も参加可能な学習講座など、多種多様な公民館講座を学校を会場に実施することができた。公民館・地域・学校が連携することで、地域住民が学校に足を運ぶ機会や地域住民と子どもたちの交流の機会を創出することができた。

9-(4) 高等教育機関及び企業との連携推進

主な事業・高等教育機関活用推進事業
・図書館と教育機関・企業との連携・協力

R1施策評価
4.7

【NEW】

○学校や公民館・図書館などにおいて、多様なニーズに応じた学習機会の充実を図るため、企業や民間団体と連携する取組を始めます。

●施策の目標

指標1	高等教育機関からの専門的な情報提供、指導等を受けている教育課題(課題)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	2	3	3	4	4	4	
進捗状況	1	2	3	4	4	4	
指標2	にいがた市民大学の受講率(%)						R1評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
進捗状況	84.5	122.5	112.5	92.0	92.0	100.7	
指標3	連携・協力の実施状況(連携事業数)(件)						R1評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標	9	9	9	9	9	9	
進捗状況	9	11	11	10	10	11	

・高等教育機関・企業等と連携・協力し、多様なニーズに応じた学習機会を提供した。
○文部科学省事業「生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」を活用し、高志中等教育学校の後期課程において、指導と評価の一体化を図るべく、大学の教授を複数回招聘し、様々な指導を受けることができた。
○高等学校通級指導については、明鏡高等学校での自校通級指導の充実に取り組んだ。今後は、市立高等学校において、有効な通級指導の在り方について考えていく。
○新潟大学附属図書館と県立図書館との間で、配本ネットワークを実施し、利用者への本の提供を迅速に行うことができた。また、3館連携事業として秋に講演会を開催した。

10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進

10-(1) 防災・安全教育の充実

主な事業・「防災教育」学校・地域連携事業(ふるさと新潟防災教育推進事業)

R1施策評価
4.0

【NEW】

○ニーズと課題に迅速に対応できる教育行政のシステムづくりと学びのセーフティネットの整備を進めます。

●施策の目標

指標1	「防災教育」学校・地域連携事業指定校数(校・累計)						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	34	68	102	136	166	166	
進捗状況	8	34	69	102	134	166	

・「防災教育」学校・地域連携事業により、小中学校及び地域と連携した自校化プログラムの作成が進んでいる。
○「防災教育」学校・地域連携事業で32校を指定し、各中学校区における防災教育の現状と課題を共有し、小中及び地域と連携した自校化プログラム作成について協議を行った。
○防災教育の自校化プログラム作成は、5年をかけて全学校で行い、冊子としてまとめた。令和2年度以降は、市の防災課との連携により進めていく予定である。

10-(4) 学びを支援する体制の整備と充実

主な事業・就学援助事業
・奨学金貸付事業(高校～大学院)
・社会人奨学金貸付事業

R1施策評価
4.0

【NEW】

○ニーズと課題に迅速に対応できる教育行政のシステムづくりと学びのセーフティネットの整備を進めます。

●施策の目標

指標1	就学援助制度の保護者への周知率(%)小学校						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標2	就学援助制度の保護者への周知率(%)中学校						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標3	奨学生(高校～大学院)の採用率(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標4	奨学生(社会人)の採用率(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
進捗状況	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標5	ふれあいスクール(1校当たり)年間開催(回数)→H29～ふれあいスクール年間開催(1校当たり回数)						R1評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	2
指標目標	2.00	2.10	49	51	53	53	
進捗状況	1.93	1.97	2.02	49	43	40	
指標6	土曜プログラムモデル実施校数(校)→H29～土曜プログラム活用校数(校)						R1評価
Ⅰ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標	4	4	20	24	27	27	
進捗状況	-	4	4	24	34	32	
指標7	放課後の学習支援をする中学校(校)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標	56	56	56	56	56	56	
進捗状況	-	56	56	56	56	56	

・就学援助事業、奨学金貸付事業を着実に実施し、保護者や採用者に対しての経済的負担の軽減を図った。

○就学援助は、私立学校も含めて全ての小中学校で、4月に保護者全員に「就学援助制度についてのお知らせ」を配付した。児童生徒数57,506人のうち、認定者12,925人の保護者に対して、学校にかかる学用品費や給食費等の一部を援助し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

○奨学金制度は、募集定員98人に対し、83人の申請があり、選考基準を満たす74人を採用決定し、貸し付けを行い、高等教育の機会均等を図った。また、本市への定住促進を図るため、返還者に「返還特別免除制度」チラシを納付書に同封した。

○社会人奨学金制度は、募集定員5人に対し、1人の申請があり、基準を満たし採用を決定し、キャリアアップを目指す社会人学生に対して経済的支援を行った。

11 学校教育・生涯学習環境の基盤整備

11-1 効果的な指導を支援する施設設備の充実

主な事業 ・学校ICT環境整備事業
・教育ネットワーク構築事業

R1施策評価

4.0

【NEW】

○世界とともに生き創造性を発揮する新潟の子どもや市民の育成を目指し、コミュニケーション能力向上とICT活用への取組を進めます。

●施策の目標

指標1	タブレット型コンピュータを整備した小・中学校の割合(%)						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		34.0	68.0	90.0	100.0	100.0	
進捗状況	5.0	34.0	68.0	90.0	100.0	100.0	
指標2	教育ネットワークの構築						R1評価
Ⅳ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		調査・研究	調査・研究	導入方法検討	計画策定	開発	
進捗状況	-	調査・研究	調査・研究	調査検討	計画(案)策定	構築着手	

・**学校内のコンピュータ教室用の端末等機器、教職員用コンピュータの更新を計画どおりに実施した。**

○教育用コンピュータ、校内LANコンピュータ、教職員用コンピュータの更新を計画どおり実施した。

・教育用コンピュータ更新完了は23校、計797台(内タブレット736台)

・校内LAN用コンピュータ更新完了は21校、計63台(タブレットの更新対象なし)

・教職員用コンピュータ更新完了は17校園、計95台

○教育ネットワーク構築事業について、通信回線事業者の選定を行い、回線敷設業務に着手した。また教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システムの構築業務について、仕様書を作成し、総合評価一般競争入札により事業者を決定し、構築業務に着手した。

12 市民に信頼される教育関係職員の育成

12-1 教育関係職員の研修プログラムの充実

主な事業 ・教育関係職員の研修プログラムの一層の充実
・学社民融合研修の推進

R1施策評価

4.3

【NEXT】

○市民から信頼される学校・教育機関となるよう、人材の育成と職場の環境整備を進めます。

●施策の目標

指標1	各研修講座における受講者の満足度と活用度(%)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		80.0	85.0	85.0	88.5	90.0	
進捗状況	80.0	87.0	87.5	88.1	91.1	90.4	
指標2	マイスター養成塾修了者(人)						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		102	108	110	128	133	
進捗状況	102	103	110	121	128	135	
指標3	学社民融合研修会の実施(回)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	5
指標目標		7	7	7	8	8	
進捗状況	7	7	7	8	8	11	

・**研修プログラムの改善により、講座受講者の評価が高まり、研修効果が着実に上がっている。**

○令和元年度に教育関係職員の研修プログラムとして実施した講座は以下のとおりである。

・キャリアステージ研修49講座、延べ受講者数4,353人

・専門研修57講座、延べ受講者数3,379人

○マイスター養成塾では計14名が受講した。大きな伸びを見せる受講者が目立ち、研修成果は着実に上がった。

○第1回パートナーシップ事業研修会では、公民館の学社民融合支援主事、図書館職員が参加して、地域教育コーディネーターとの情報交換を行い、ネットワークづくりを促した。第2回研修会では、新任校長を対象として実施した。

13 ニーズと課題に応える教育行政の創造

13-1 新潟らしい教育改革の推進

主な事業 ・区教育ミーティングの開催
・中学校区教育ミーティングの開催

R1施策評価

4.0

【NEW】

○ニーズと課題に迅速に対応できる教育行政のシステムづくりと学びのセーフティネットの整備を進めます。

●施策の目標

指標1	区教育ミーティングの開催(回)						R1評価
Ⅲ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		16	16	16	16	16	
進捗状況	16	16	16	16	16	16	
指標2	中学校区教育ミーティングの実施回数(累計中学校区数)→H29～(中学校区数)						R1評価
Ⅱ型	H26	H27	H28	H29	H30	R1	4
指標目標		32	56	28	28	16	
進捗状況	8	32	56	28	28	16	

・**教育委員が各教育ミーティングに参加し、地域や中学校区の現状・課題を共通理解した。**

○区教育ミーティングでは、教育委員会の施策について情報提供し、施策全般及び「保護者・地域・学校の連携」をテーマとし意見交換を行った。地域で目指す子どもの姿を共有し、育む体制づくりにつなげるため、地域における現状や課題について、参加者と教育委員で活発な意見交換が行われた。

○中学校区教育ミーティングでは、「保護者・地域・学校の連携」をテーマとし、これまで実践したものについて振り返り、地域で目指す子どもの姿に関し、これから保護者・地域・学校で連携・協力できることについて、参加者と教育委員で活発な意見交換が行われた。

※中学校区教育ミーティングの実施回数は、平成30年度までは2年間で全中学校を実施したが、令和元年度以降は3年間で全中学校区を実施する予定である。

3 教育ビジョン推進委員からの主な質問・意見・要望と教育委員会の対応

第45回新潟市教育ビジョン推進委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しましたが、推進委員より施策最終評価への質問・意見・要望を書面にていただき、教育委員会の回答をお返ししました。80件を超えるやり取りのうち、重点である「NEXT&NEW」に該当する一部を紹介します。

施策1-(4)「アグリ・スタディ・プログラムの推進」

○アグリ・スタディ・プログラムについては、すでに進捗状況が100%であり、取組の内容に関した新たな評価方法にしてはどうでしょうか。

⇒令和2年度からの第4期実施計画では、「アグリ・スタディ・プログラムに基づいて、アグリパークで学習した小中学生のうち、アンケートで自然や農業への関心が高まったと回答した小中学生の割合」に評価指標を変更しました。抽出評価ではありますが、より子どもたちの実態把握ができると考えています。

施策1-(6)「読書活動の推進と新聞活用の充実」

○「学校図書館を活用した授業」という言葉の解釈がより高次のものになったということは理解しました。令和元年度に評価が大きく下がったということであれば、言葉の意味の共通理解を図り、指標の見直しもすると良いと思います。中学生の不読率は深刻な問題です。新たな手立てを講じる必要があると思います。

⇒例年行われている各学校へのアンケート（図書館教育担当者、図書館司書のどちらかが回答）の評価基準を明確にするために、実施した学級数などで判断できるように明示します。また、年度途中で、ビジョンの評価基準について共通理解します。さらに、中学生の不読率について、今年度は授業時数の確保のために、朝読書の設定などだけでは難しいと考えます。「うちどく」のように家庭での時間を有効活用した取組も推奨するとともに、電子書籍での読書についても状況を把握し、コロナ禍であっても、本に触れる機会を保障していきます。

施策2-(2)「一人一人の成長を促す生徒指導の推進」

○不登校の発生率が残念ながら高くなってきています。その理由はどこにあるのでしょうか。その一方で、不登校傾向ながら欠席が30日にならない児童生徒が増えていることはとても良いことです。初期対応ガイドブックを活用した研修等を指標に入れると良いと思います。

⇒不登校発生率は全国的にも増加傾向となっています。その要因は子どもがうまく人間関係を築けなかったり、家庭内に問題があったりするなど千差万別です。新潟市も増加傾向となっておりますが、増加率については全国の数値と比較すると低く抑えられています。また、不登校傾向ながら欠席30日未満の児童生徒が増えていることについては、本市の各学校が初期対応を的確に行い長期欠席を防いでいる結果とも言えます。なお、初期対応ガイドブックの活用については研修等も含めて、有効活用に向けて検討を重ねていきたいと考えています。

施策3-(3)「情報教育の充実とICTを活用した教育の取組」

○いよいよGIGAスクール構想での全児童生徒1人1台タブレットが、新潟市でも令和2年度末に配布されると伺っています。今後のICT職員研修は、学校から数名参加ではなく、動画配信でも良いですので、全員が研修を受講できる工夫をお願いしたいです。

⇒ICT機器の研修については、令和2年8月から12月までの間に、全校が参加する研修を4回開催します。また、各研修会をオンラインで実施することにより、3密を防ぐとともに、各校で複数の教職員が研修できるようにします。これらの研修会を通して、ICT機器の使い方だけでなく、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力が効果的に育成されることを教職員が実感できるようにし、1人1台端末が導入された際に、すべての教職員が不安なくICT機器を活用できるように、計画的に進めていきます。

施策4-(1)「子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進」

○指標1「特別支援教育に関する公的研修を受講した教員」の数値が大きく減少したことに關して、「働き方改革」を進めることで研修参加者が減少せざるを得なかったことは理解できません。また研修によって各教員がインクルーシブ教育の重要性を理解することの必要性も理解できますが、これ以外にもより実効的な指標を設定する必要があると思います。

⇒第3期実施計画において、参加者数だけを指標にしたのは、合理的配慮について広く理解させるためのものだったと捉えています。第4期実施計画では、指標を参加者の理解度と、今後生かすことができるのかという視点に変更しました。特別支援教育の推進に向けて、研修の視点から実質的な高まりを目指します。

施策5-(1)「新潟市にふさわしい小中一貫した教育の取組」

○指標3「学び方等、共通の取組を設定した中学校区数」は高い数値となっており、ほとんどの学校で取り組んでいます。教職員による内容評価とし、具体的な小中学校の取組が、どのように改善されたのかなどの数値にしてはどうでしょうか。

⇒令和2年度から「小中一貫した教育」を本格的に推進します。今までは、パイロット校や各中学校区独自の取組でありましたが、そこから一步進め、第4期実施計画では、すべての中学校区で目指す子どもの姿を設定し、それを受け、小中合同の「共通プログラム」「独自プログラム」の策定に着手することになるため、その取組状況を指標目標とします。

施策8-(2)「学び育つ各世代への支援」

○にいがた市民大学は設立されてから20年以上経過していると思われます。この20年で各地の大学が市民向けの公開講座など、様々開催している中で、設立当初の高等教育を市民に提供するという一定の目的は果たされたのではないのでしょうか。時代の変化を見据え、学んだ成果を還元する循環型の生涯学習の実現のためにも、仕組みの改革が求められると思います。例えば、市民が企画した講座をもっと前面に出す、市民を企画段階から入れてプログラムづくりに反映するなど、市民力を育てることを計画できませんか。

⇒これまで、にいがた市民大学は、市民の主体的な学習活動を推進するため、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会を提供するとともに、学びの成果を教育活動や地域に生かすため、受講修了者による自主グループ化を支援するなど、循環型生涯学習を推進する上で一定の役割を果たしてきました。その一方で、新潟市教育ビジョン第4期実施計画の中心的な考え方のテーマである「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育てていくために、にいがた市民大学が取り組んできた学びの循環による人づくり、地域づくりを、さらに進めることが大切と考えています。今後、にいがた市民大学の運営方法について課題を整理し、市民企画講座の充実や受講修了者による自主グループ活動の支援を通して、市民力を育てていきたいと考えています。

施策9-(1)「地域と共に歩む学校づくりの推進」

○指標1「1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数」ではボランティアの増加傾向が確認でき、とても良いことと思います。この値は各校からの報告値と推測しますが、ボランティアの具体的な定義を設定している（どの活動範囲の方々までを対象に集計した数値か）のであればご教示ください。

⇒新潟市の「地域と学校パートナーシップ事業」実施要項を受け、当該校長のもと、教育活動や課外活動を推進する際に参画・協働する人々（地域住民、保護者、関係機関の担当者、学生など）を指します。活動の範囲は、各教科や特別活動などの授業補助、学習支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事におけるサポートなどです。

施策11-(1)「効果的な指導を支援する施設設備の充実」

○タブレット型コンピュータについては、「平成29年度に小学校1校に対して10台、中学校に13台整備することを目標とし、平成30年度に台数を確保した」とのことですが、1校あたり10台程度だと1クラス分に満たないと思いますが、足りない分はどのように運用しているのでしょうか。

⇒タブレット使用を学級ごとの予約制、または割り当て制とし、学級内でのグループ学習利用（3～4人／1台）を想定しています。なお、「GIGA スクール構想の実現」により、令和3年1月には児童生徒1人1台の端末整備を予定しています。

施策 12-(1)「教育関係職員の研修プログラムの充実」

○「マイスター養成塾では、大きな伸びを見せる受講者が目立ち、研修成果は確実に上がった。」とあるが、実際に力量向上を客観的に示すエビデンス等がありますか。

⇒マイスター養成塾では、長年掛けて作り上げた25観点（下記の表を参照）による授業評価を行っています。受講者は2年間に10回以上の授業研修に取り組み、その度に授業評価を受けます。最終的にそれらの結果を総合して、外部の学識経験者による「認定審査委員会」によって認定されます。マイスターにふさわしいと判断されるためには、全ての授業研修で平均80%（20/25観点）をクリアすることが求められます。令和元年度の受講者については、5月の平均ポイントが61.0%であったものが、年度末には80.4%へと向上しています。

マイスター養成塾 授業評価規準	
1 全ての子どもが学習に参加し、目を輝かせて課題を追究している。	14 机間指導やネームプレートの活用等により的確に実態を把握し、それに合わせて意図的指名、個別に配慮した支援等をしている。
2 子どもに学ぶ喜びや考える楽しさ、成長を味わわせている。	15 学習内容や学びの過程が明確に分かる板書等をしている。
3 単元・題材の目標が明確であり、単元・題材の評価規準の設定が適切である。	16 書き方のルールが指導され、子どもが自分の考えを整理するとともに、学習を振り返ることができるノート等を作っている。
4 単元・題材の目標や子どもの実態を基に教材分析・解釈を行うとともに、必要な手立てを講じている。	17 課題解決に向けた話し合いや体験的な活動を通して、子ども同士が気付きや考えを交流している。
5 教材分析・解釈のもと、学習内容を明確にし、子どもの興味・関心、子どもの実態を把握した上で、本時のねらいを設定している。	18 交流における子どもの多様な考えを整理し、価値付けることにより、子どもが学びを共有し深めている。
6 ねらい達成の規準となる授業終了の子ども姿が具体的に想定されており、その方法及び基準が適切である。	19 子どもの言葉を生かしながら、学習課題に正対して本時の学習のまとめを行っている。
7 教材の価値や子どもが学ぶ意義を明らかにし、子どもの実態を踏まえた教材分析・解釈を行っている。	20 子どもが学びを自覚するよう、学習の過程や変容を振り返らせたり、類題や発展問題を解かせたりしている。
8 子どもが課題解決に向かい、ねらいを達成するため、適切かつ明確な手立てを講じている。	21 適切な評価に照らして、子ども一人一人に本時のねらいが達成されている。
9 本時のねらいと子どもの実態、指導構想とが整合している。	22 子どもが落ち着いて学習に集中できるよう、授業時間が守られ、教室環境が整えられている。
10 子どもの興味・関心や問題意識を基に学習課題を設定している。	23 基本的な学習ルールが身に付き、違う考え方や見方を認め合う学習集団を組織している。
11 意図的な教材提示や教具の活用を行うことにより、子どもがやってみたい、考えてみたいという意欲をもって、追究に向かっていく。	24 子どもの言動を共感的に受け止め、良好なコミュニケーションをとっている。
12 明確で分かりやすい発問や補助発問により、子どもが教材や対象と主体的に関わり、見通しをもったり活発に思考したりしている。	25 必要に応じて、人権感覚をもって適切な注意や言葉掛けをしている。
13 適切で端的な説明・指示により、子どもが目的や方法を理解して活動に向かっている。	

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会 令和元年度 施策評価経過

No.	開催会議等	開催年月日	協議内容等
1	第43回推進委員会	令和元年 11月19日(火)	・令和元年度 施策実施状況について(中間評価)
2	第44回推進委員会	令和2年 1月28日(火)	・教育ビジョン第4期実施計画の策定について
3	第45回推進委員会	令和2年 6月3日(水)	・令和元年度 施策最終評価について (会議中止により書面にて協議)

新潟市教育ビジョン推進委員会（第7期）委員名簿

任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日

(50音順)

No.	氏名	所属
1	鏡 十代栄	公募委員
2	小見 直樹	新潟市小中学校PTA連合会副会長
3	佐藤 朗子	新潟青陵大学福祉心理学部教授
4	高橋 文子	新潟県生涯学習協会事務局長
5	逸見 東子	新潟市中学校長会・光晴中学校長
6	本間 アユ子	新潟市小学校長会・味方小学校長
7	松井 賢二	新潟大学教育学部教授

新潟市教育ビジョン推進委員会（第8期）委員名簿

任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日

(50音順)

No.	氏名	所属
1	小川 崇	新潟市社会教育委員会議副議長 新潟中央短期大学幼児教育課教授
2	鏡 十代栄	公募委員
3	熊谷 いみ子	前新潟県立生涯学習推進センター学習相談員
4	小見 直樹	新潟市小中学校PTA連合会会長
5	齊藤 裕子	新潟市小学校長会・結小学校長
6	佐藤 朗子	新潟青陵大学福祉心理学部教授
7	佐藤 靖子	新潟市中学校長会・西川中学校長
8	松井 賢二	新潟大学教育学部教授